

高騰する電気代に経営者はどう備えるべきか  
電気代の”払い捨て”から”資産化”へ Roof Plus

一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構



Renewable energy  
Regional Resource  
Development organization



## “電気代”は、もう公共料金ではない

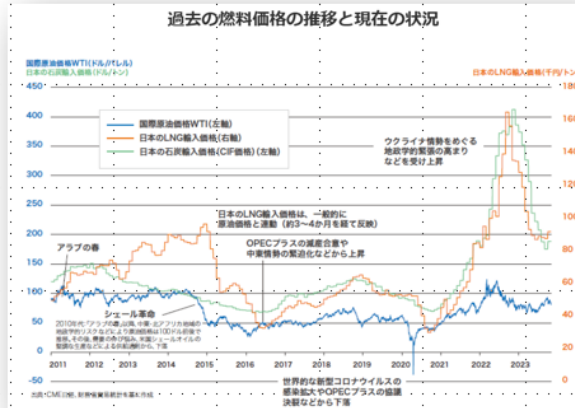
- 隣の会社はもっと安いかもしれない
- 気づかぬうちに負け組に
- 2010年からの12年で約**92%上昇**(資源エネ庁)
- 言い値で電気を買う時代は終わった



2003年(平成15年)改正:「電気事業法の一部を改正する法律」(平成15年法律第74号)  
→ 2004年4月および2005年4月に段階的に施行。高圧受電者の小売自由化を拡大。

## 電力上昇は、一過性ではなく、構造的

図①. 出所:日経 財務省貿易統計より作成



②. 電力料金上昇の構造的 背景

### 1. 燃料価格の高騰:

火力発電に必要なLNG・石炭などの国際価格が上昇。

### 2. 再エネ賦課金の増加:

固定価格買取制度(FIT)による負担拡大。

### 3. インフラ老朽化と投資:

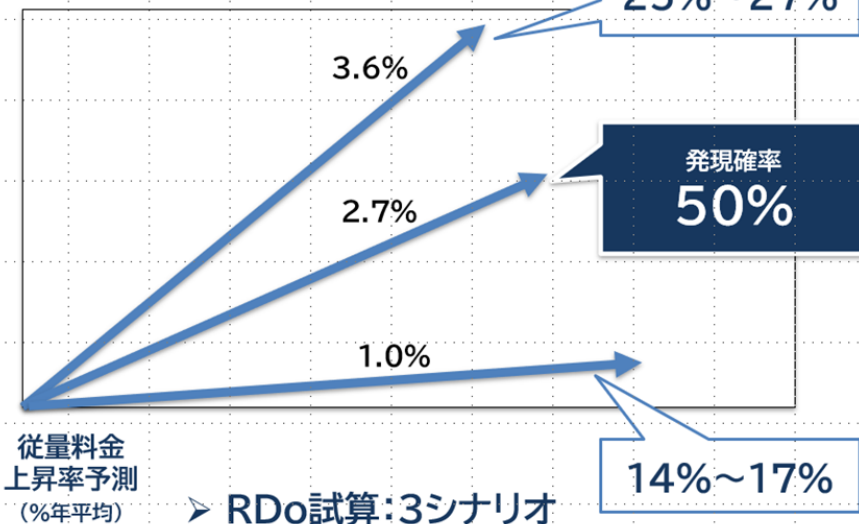
送配電網の更新や防災対応のためのコスト増。

### 【直近の上昇率】

- 2021年 → 2022年 +**18.0%**(東電)
- 2022年 → 2023年: さらに +**10~15%**前後
- “知らぬ間に利益を圧迫”

## この先どうなる？

出所: RDo調査 需要家が直面しうる電力上昇リスク分析



従量料金  
上昇率予測  
(%年平均)

- RDo試算:3シナリオ
- 下がる未来は描けない
- 上昇が続く見込み

## 電気代に、手をうつなら選択肢は、3つしかない

新電力

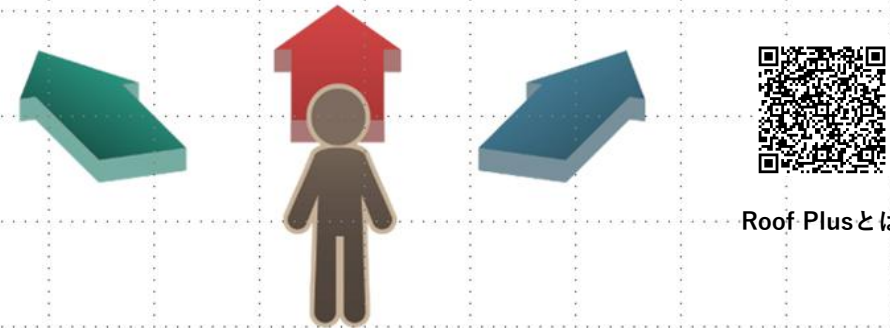
1年更新

PPA

大型発電・大企業中心

Roof Plus

“マイ発電所” 資産形成プラン



Roof Plusとは

- “選ばなかった代償”は、あとで利益に現れる
- “9割の企業”が見落としていた第3の道
- 電気代以下の支払いで”マイ発電所”をもつ選択

## プロのリスク管理ノウハウを装備したRoof Plus

マイ発電所(資産)形成



課題1.管理者不在



課題2.突出コスト

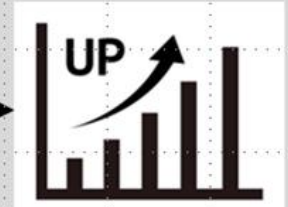


課題3.電気代相当の支払プラン

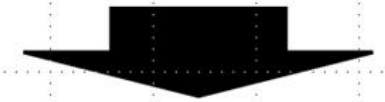
- ロボット遠隔監視で、発電停止 放置を回避
- パネル・パワコン 20年の瑕疵保証で、安心運転
- 15年定額でマイ発電所(資産)形成

## 今の電気代で、“マイ発電所”が持てる15年

①.現在



電気代 上昇リスク



②. Roof Plus 電気代,それ以下の定額支払い

電気代 0円(15年以降)



✓ “払い捨て”の電気代を、“マイ発電所”に変える  
資産形成プランがRoof Plusです。

# 地域脱炭素支援施策 Roof Plus

一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(RDo)は

## 地域脱炭素支援施策 Roof Plus 予算枠 28億円

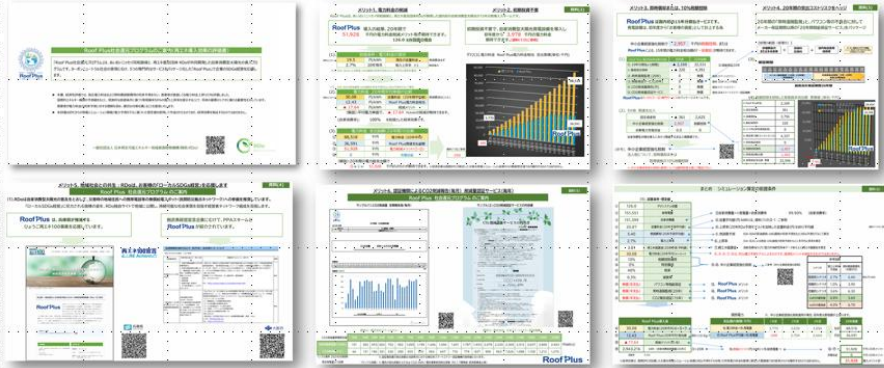
適用条件を満たす企業に対し、  
現在の「電力料金よりも安い支払い」で、  
将来の「マイ発電所」形成を可能にします。



地域脱炭素支援施策はコチラ

**【令和7年度募集:100社】**

## Roof Plus 導入評価書



- 発電量・ファイナンス・節税まで見える化
- マイ発電所形成までの電力料金削減効果

## Roof Plus制度 申込のながれ

お問い合わせはコチラ

導入は簡単3ステップ まずは



- ①. 屋根条件の確認 (ヒアリング・電力明細・空撮)
- ②. 導入評価書発行 (節税効果・支払総額の見える化)
- ③. 税理士様との確認後、ご判断